

新庄市人口ビジョン

平成27年10月

新庄市

目 次

1. 趣旨	1
2. 対象期間	1
3. 人口の現状分析と将来人口の推移	
(1) 人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(3) 人口の分布（年齢別、男女別）	4
(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	6
(6) 自然増減、社会増減の推移	7
(7) 出生、死亡数の推移	7
(8) 合計特殊出生率と出生数の推移	8
(9) 県内の転入、転出の推移	9
(10) 県外の転入、転出の推移	9
(11) 住所地別転入者の分析	10
(12) 住所地別転出者の分析	10
(13) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	12
4. 人口減少の要因の分析	
(1) 最上地域の高校生の進学状況について	14
(2) 最上地域の高校生の就職状況について	15
(3) 最上地域の高校生の進路等に関する意識について	17
(4) 結婚の意識に関する分析	18
(5) 子どもを持つ時の意識に関する分析	19
5. 人口の将来展望	
(1) 人口減少段階の分析	20
(2) 有識者らによる民間組織「日本創生会議」の推計人口	21
(3) 合計特殊出生率が向上すると仮定した推計人口	22
(4) 人口移動が均衡すると仮定した推計人口	23
(5) 合計特殊出生率が向上し、人口移動が均衡すると仮定した推計人口	24
(6) 2020年に合計特殊出生率が2.07まで向上し、人口移動が均衡すると仮定した推計人口	25
6. 目指すべき将来の方向	27
後注	28

1. 趣旨

日本の総人口は、2005年（平成17年）に、出生数が死亡数を継続的に下回る人口減少社会に転じたと言われていています。全国的な人口減少・少子高齢化の中で、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国においては、人口動向を分析し、将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

本市においても人口減少が進行しており、年少人口の急減、生産年齢人口の減少、老年人口の増加という人口構造の変化は、地域経済などにも大きな影響を及ぼします。

新庄市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市の人口の現状と人口減少に関する課題を整理し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を示すことを目的とします。

2. 対象期間

本市の将来の推計人口を見ると、総人口の減少は進みますが、老年人口は2025年（平成37年）まで現状より増え続け、その後、2040年（平成52年）まで現在と同程度まで微減することとなっています。このことから、老年人口割合が増え続ける少子高齢社会に対応したまちづくりを進めるため、新庄市人口ビジョンの対象期間は25年後の2040年までとします。

なお、人口推計には国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研¹）の推計人口を基礎的な数値として用います。

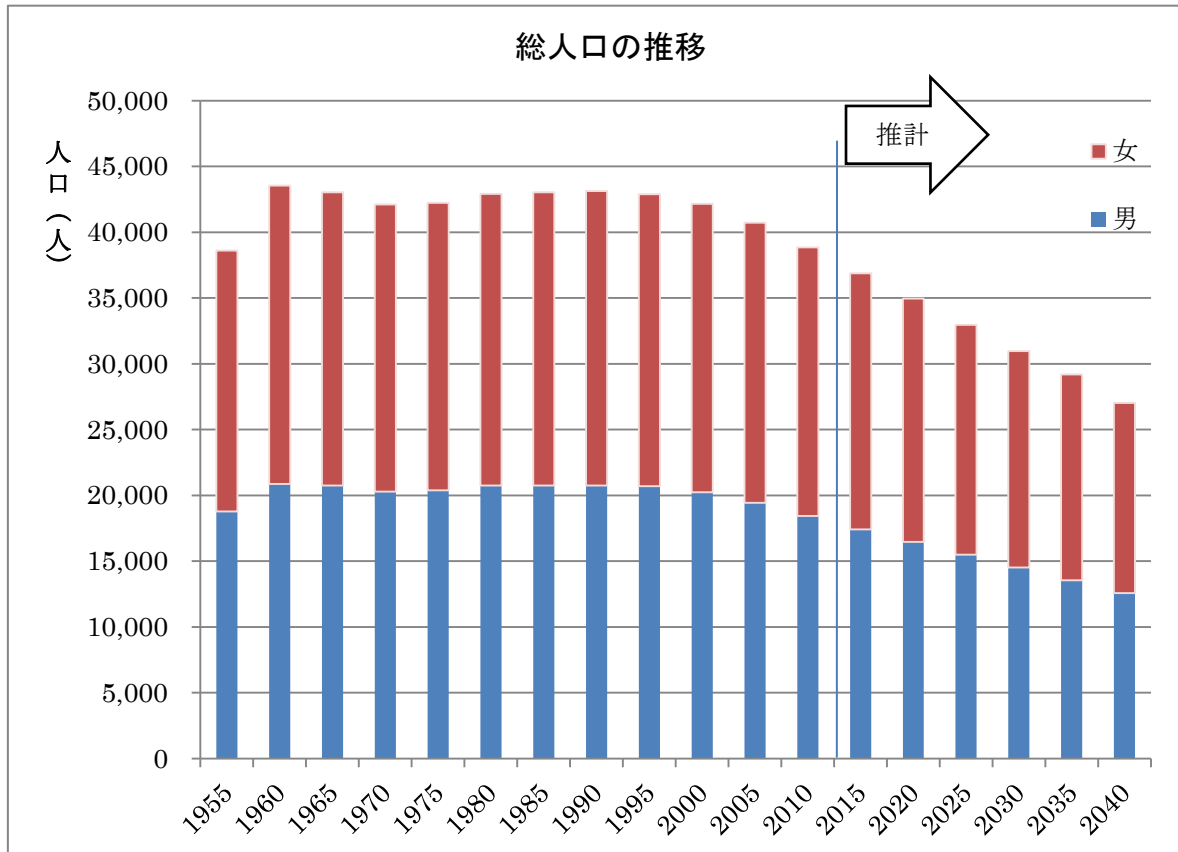
3. 人口の現状分析と将来人口の推移

(1) 人口の推移と将来推計

本市の人口は、2010年（平成22年）10月に行われた国勢調査では38,850人でした。

1960年（昭和35年）に43,550人をピークに、1990年（平成2年）以降、減少傾向にあります。社人研が公表した推計によると、本市の人口は2040年（平成52年）には27,018人まで減少すると予測されております。

男女の差としては、2,000人ほど女性が多く、今後もこの傾向の継続が予測されます。

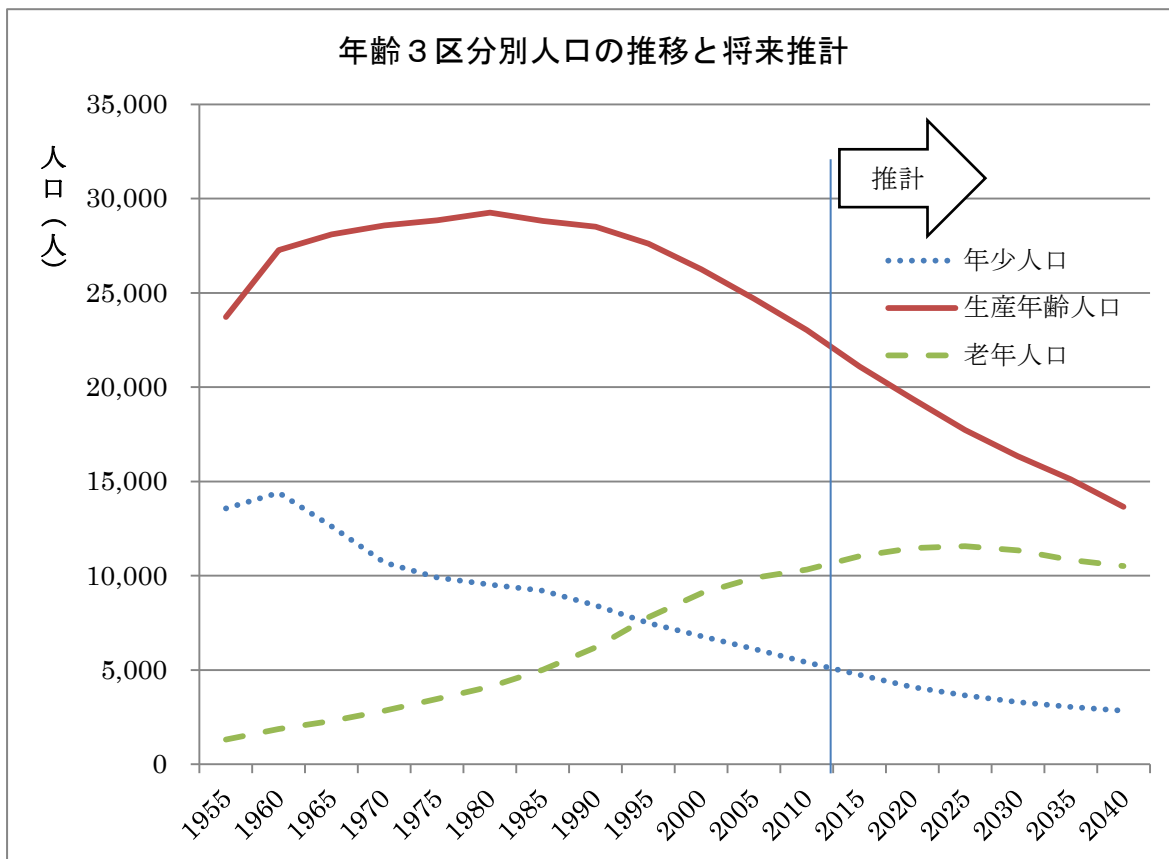


※2010年までは国勢調査人口。2015年以降は、社人研による推計人口。

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

現在は年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

今後、2025年（平成37年）に老年人口はピークを向かえ、その後は緩やかに減少していきます。2025年（平成37年）から2040年（平成52年）までは総人口の35%以上を老年人口が占める事になります。

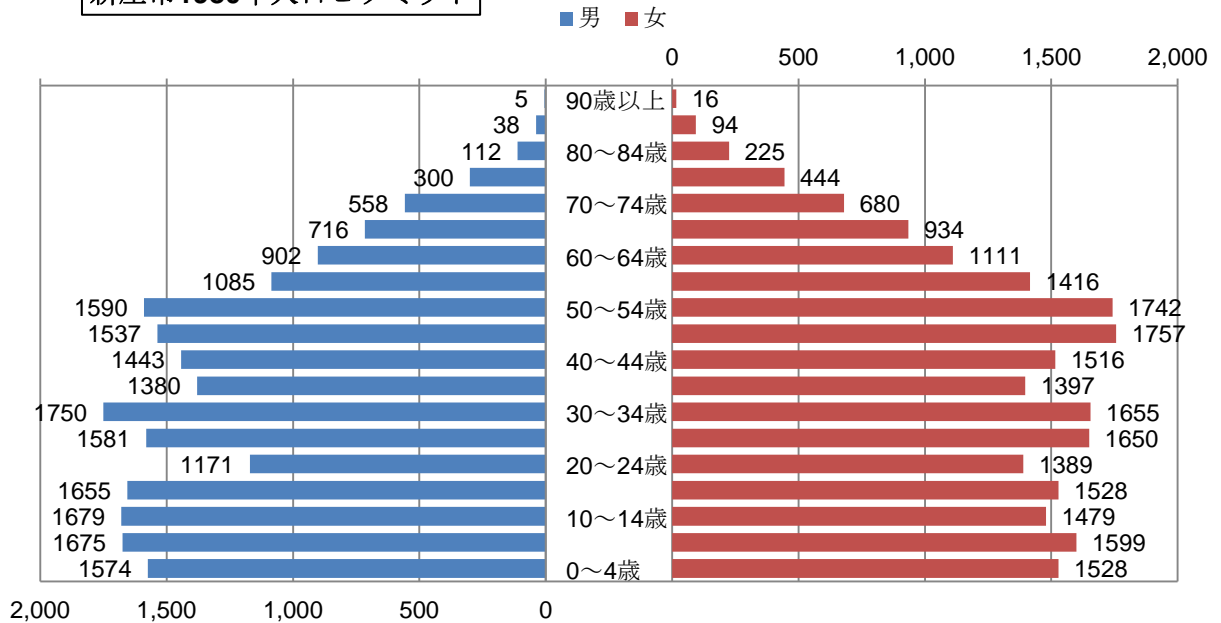


※2010年までは国勢調査人口。2015年以降は、社人研による推計人口。

(3) 人口の分布（年齢別、男女別）

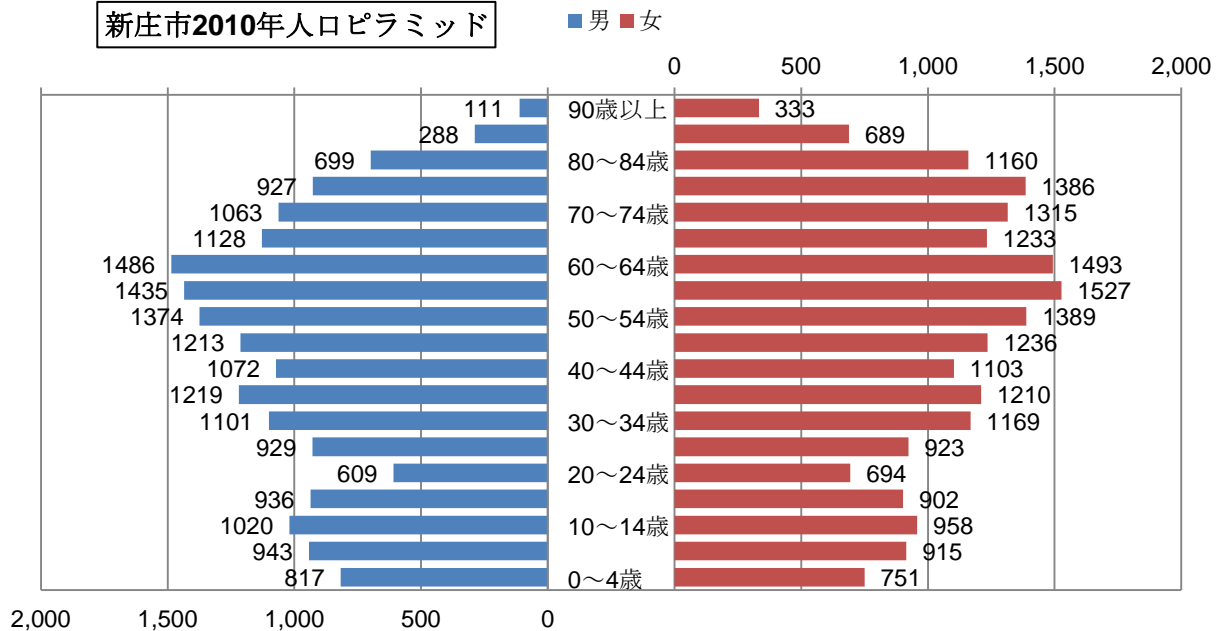
1980年、2010年は国勢調査の人口、2020年、2040年は社人研による推計人口を基にしています。

新庄市1980年人口ピラミッド



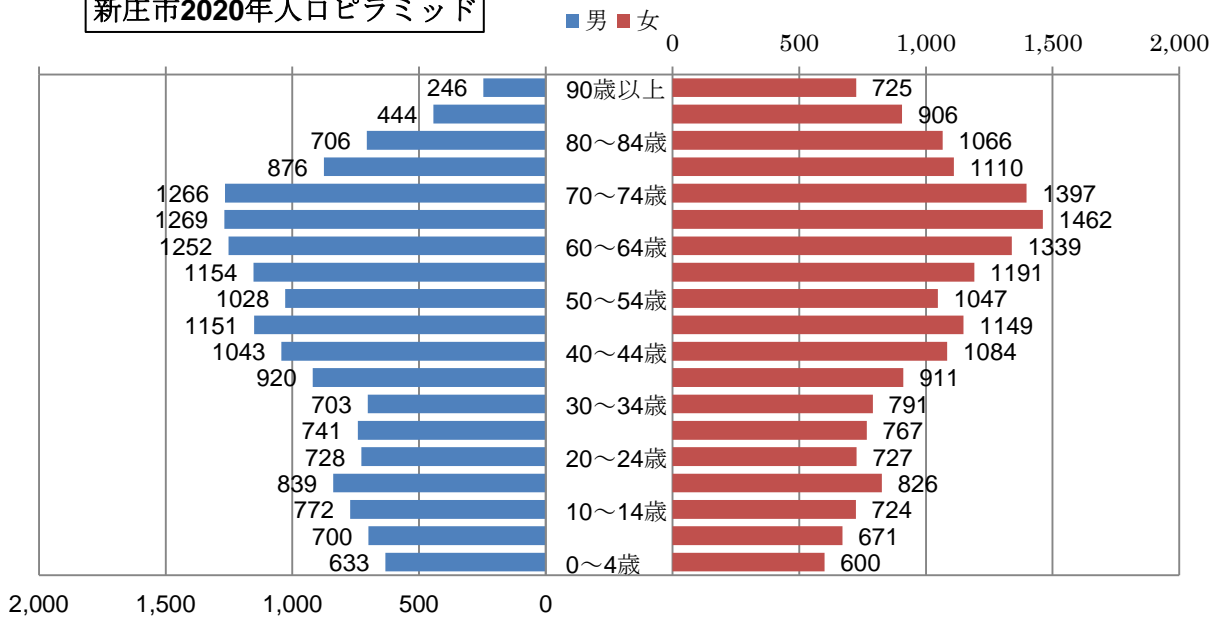
老年人口が少なく、年少人口と生産年齢人口が多いです。

新庄市2010年人口ピラミッド



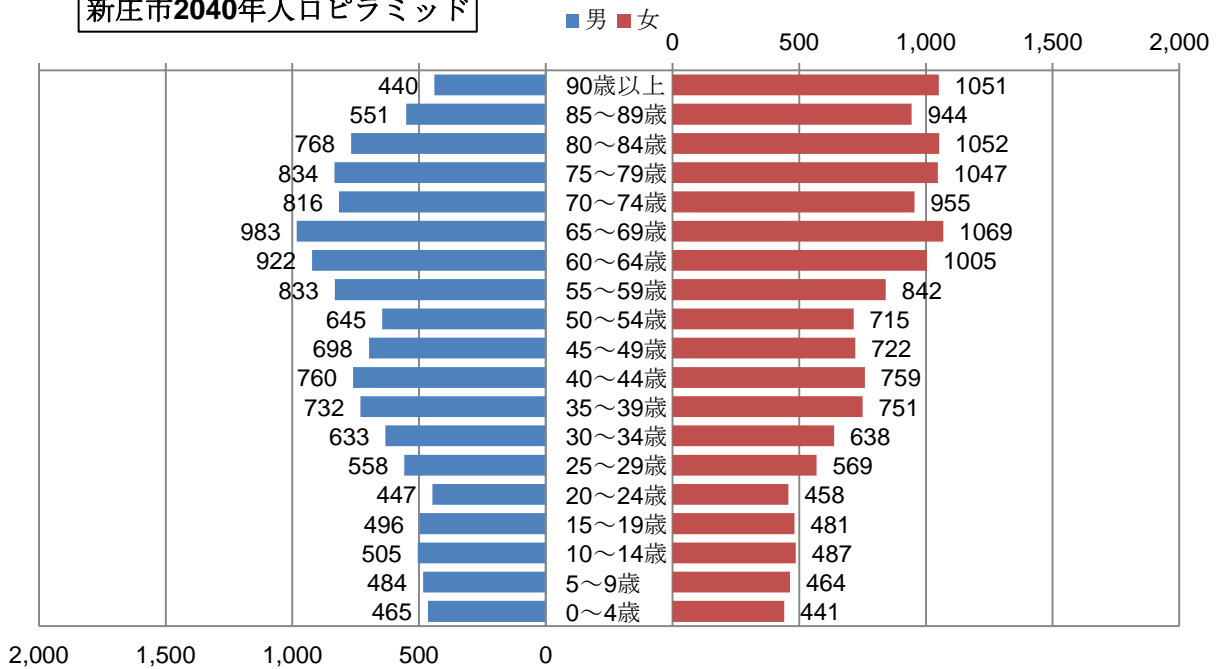
40代から60代の人口が多く、年少人口が少なくなっています。

新庄市2020年人口ピラミッド



老年人口が大きく増えてきます。生産年齢人口が全体的に少なくなってきます。

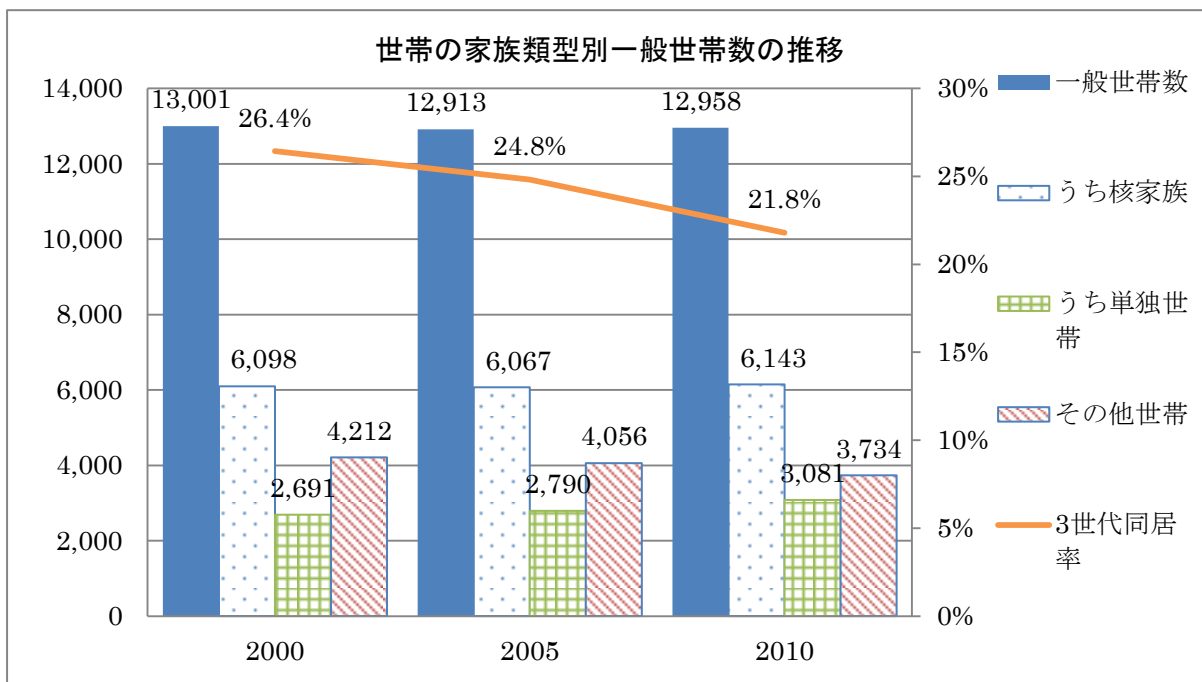
新庄市2040年人口ピラミッド



老年人口が最も大きい割合ですが、全体の人口の幅は小さくなっていきます。

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

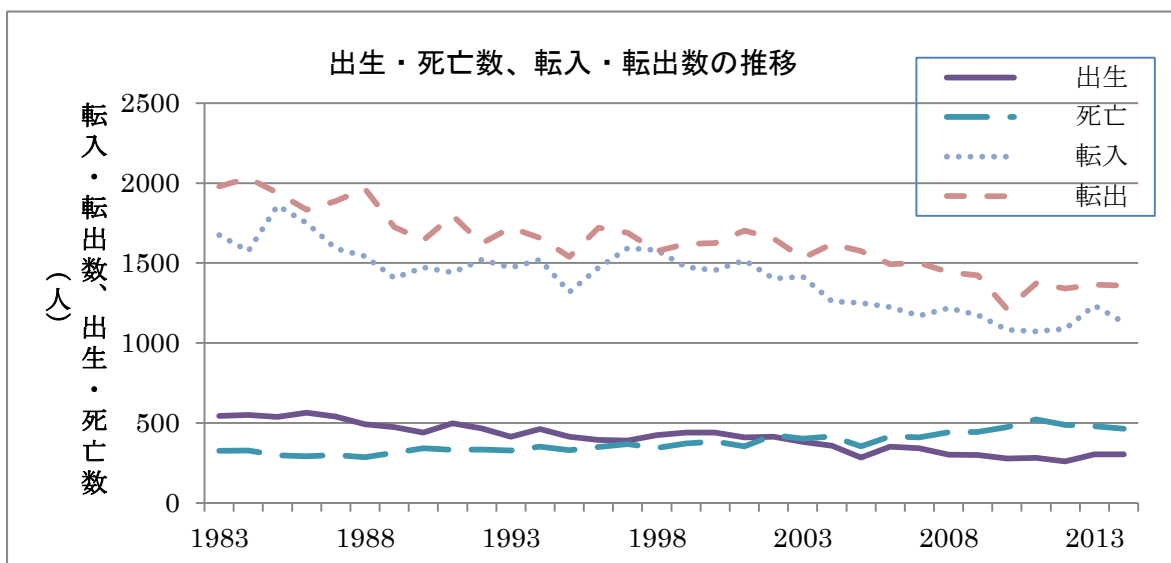
世帯数全体では大きな変化はありませんが、家族類型別では核家族世帯²及び単独世帯数が増加し、その他世帯が減少しています。その他世帯が減少したことにより、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」は減少していますが、全国1位の山形県は21.5%であることに對し、本市は21.8%と全国的にも高い水準にあります。



※国勢調査

(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

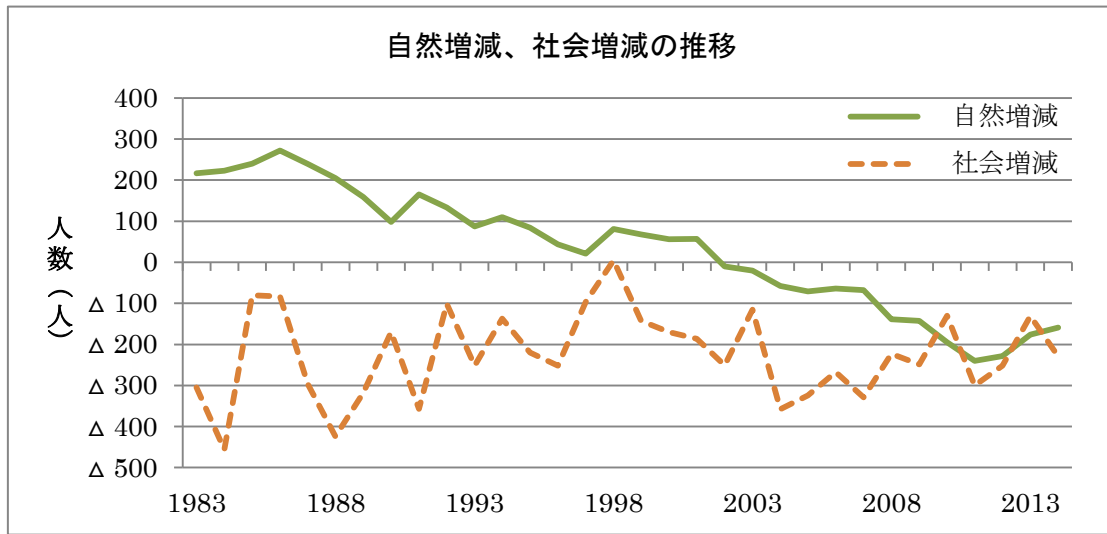
人口動態は自然動態（出生、死亡）と社会動態（転入、転出）に区分されます。本市は社会動態が大きくなっています。



※住民基本台帳

(6) 自然増減、社会増減の推移

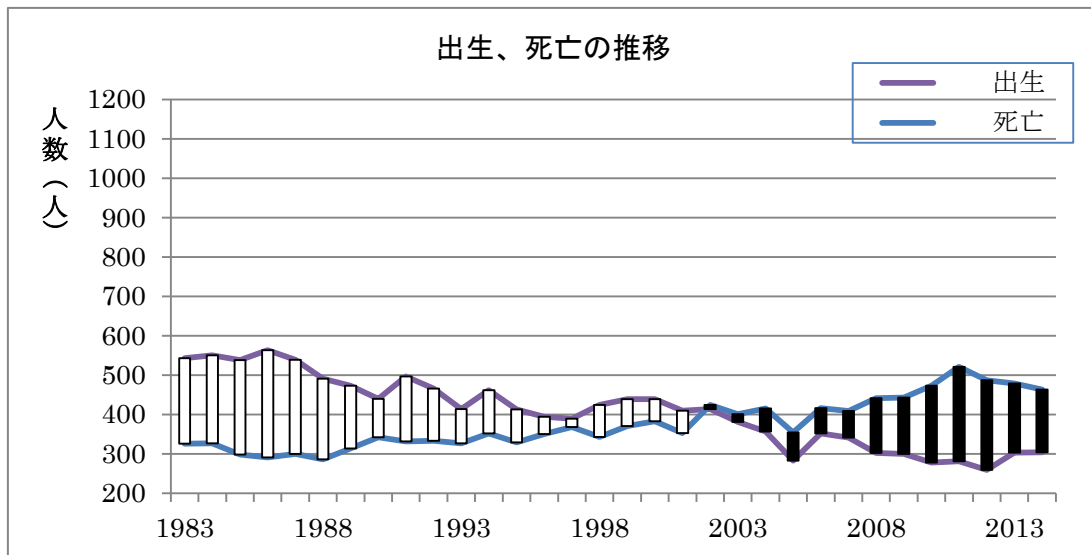
自然増減は、2002年（平成14年）から減少に転じました。社会増減は1997年（平成9年）を除き減少が続いています。



※住民基本台帳

(7) 出生、死亡数の推移

2002年（平成14年）を境に、死亡数が出生数を上回りその後も、その差は広がっています。出生数は近年では300人前後で、死亡数は500人前後です。

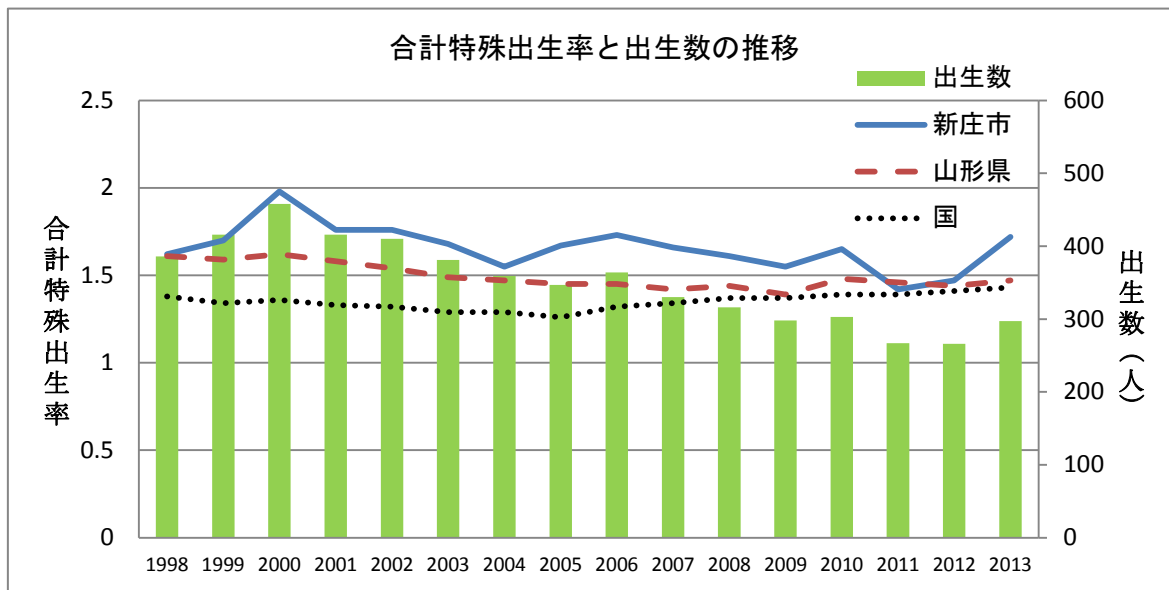


※住民基本台帳

(8) 合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率³は国や山形県よりも高い水準を維持しています。

出生数は300人前後を推移しています。



※合計特殊出生率の算出方法（市町村別）

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢階級別出生数} \times 5}{\text{年齢階級別女子人口}} \quad (\text{15歳} \sim \text{49歳までの合計})$$

2013年合計特殊出生率（新庄市）の算出表

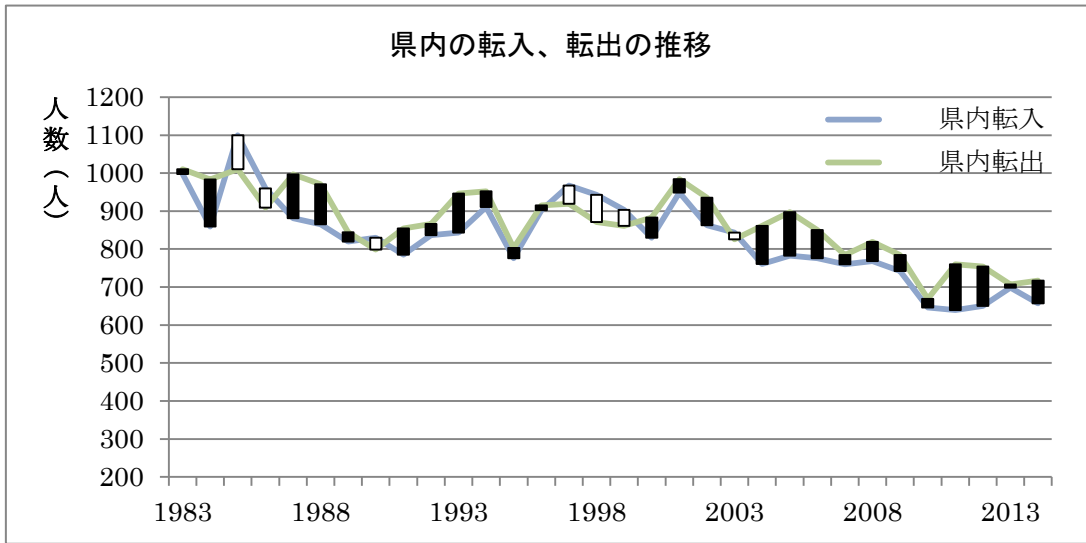
年齢階級 (歳)	年齢階級別女子人口(人) ①	母の年齢階級別出生数(人) ②	母の年齢階級別出生率 ②/①×5
15～19	944	3	0.01589
20～24	597	49	0.41039
25～29	801	94	0.58677
30～34	1,040	96	0.46154
35～39	1,136	48	0.21127
40～44	1,169	7	0.02994
45～49	1,124	0	0.00000
計	6,811	297	1.71579=1.72

①「平成25年山形県の人口と世帯」

②山形県保健福祉部「人口動態統計」

(9) 県内の転入、転出の推移

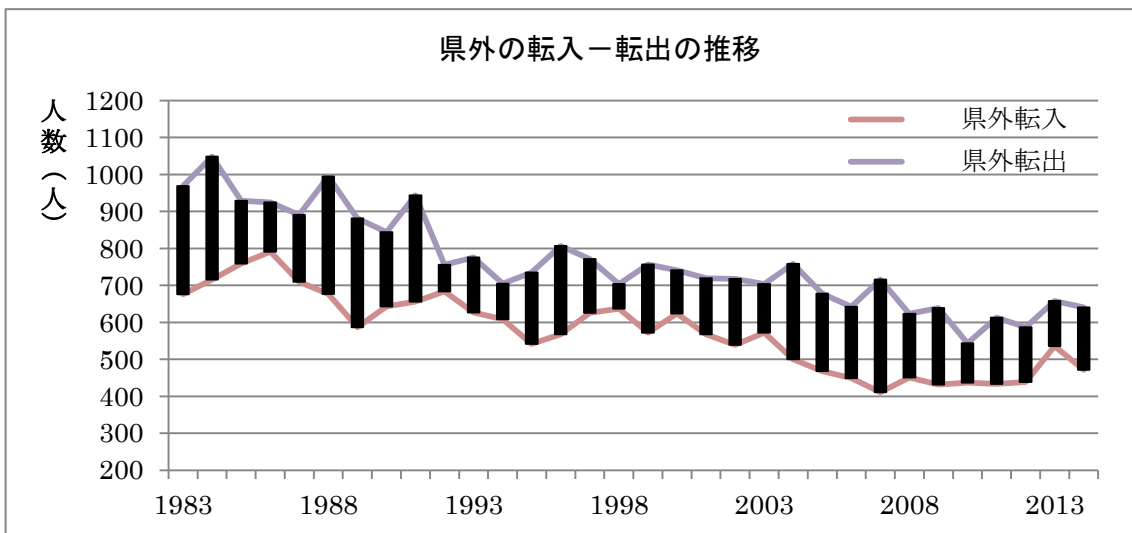
県内の転入、転出数については、ほぼ同数となっており、大きな差はありません。



※住民基本台帳

(10) 県外の転入、転出の推移

県外の転出数は転入数を大きく上回っているため、人口減少の大きな要因となっています。



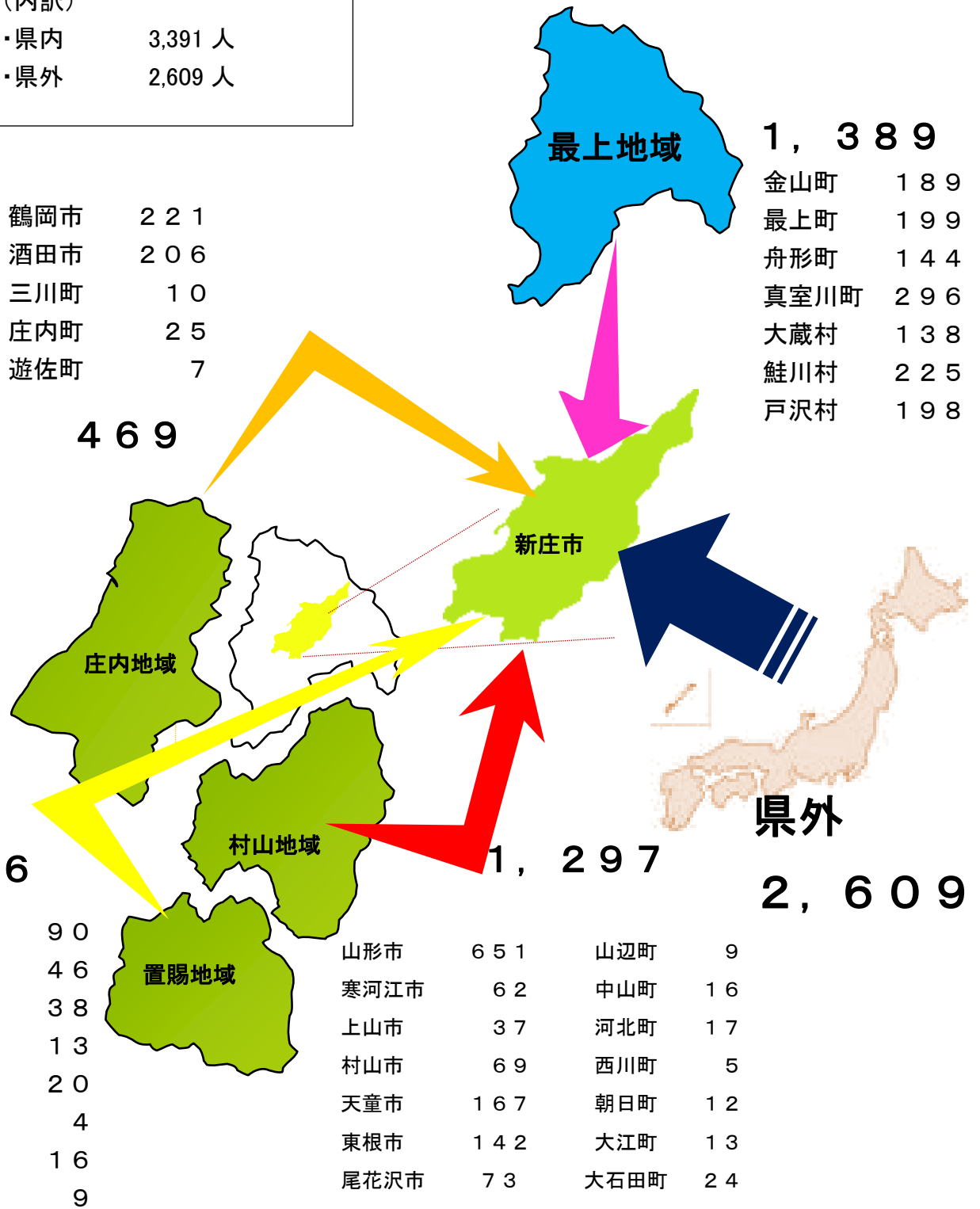
※住民基本台帳

(11) 住所地別転入者の分析 (2009.10~2013.9 までの5箇年)

県内の転入者は県外からの転入者を上回っています。県内の転入先としては最上地域、特に真室川町からの転入が多く、市町村別に見ると、山形市からの転入が最も多いです。

※山形県社会的移動人口調査

転入者合計	6,000 人
(内訳)	
・県内	3,391 人
・県外	2,609 人

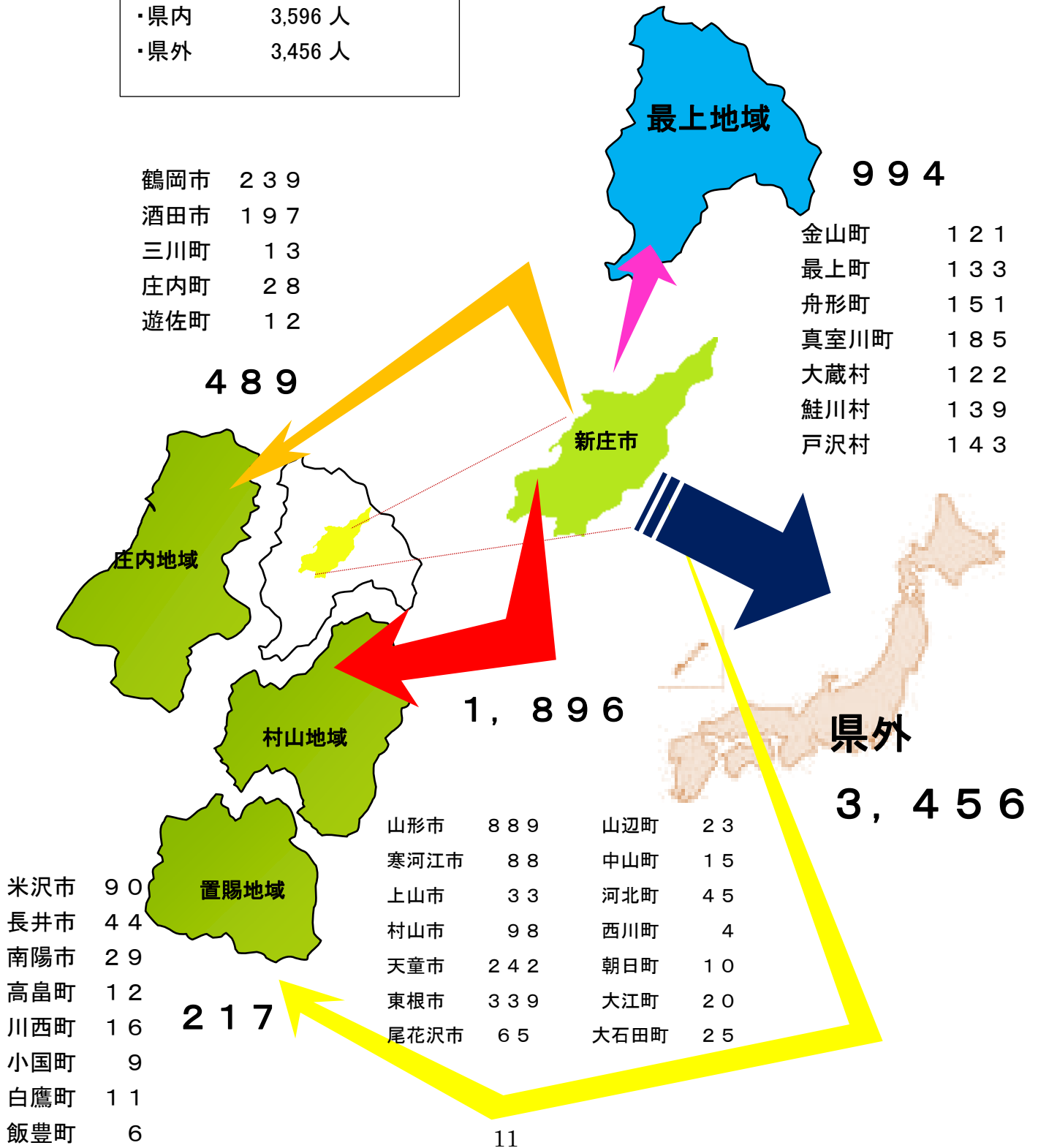


(12) 住所地別転出者の分析 (2009.10~2013.9 までの5箇年)

県内への転出者が県外への転出者を上回っています。県内の転出先としては村山地域、特に山形市への転出が最も多く、次いで東根市・天童市となっています。

※山形県社会的移動人口調査

転出者合計	7,052 人
(内訳)	
・県内	3,596 人
・県外	3,456 人

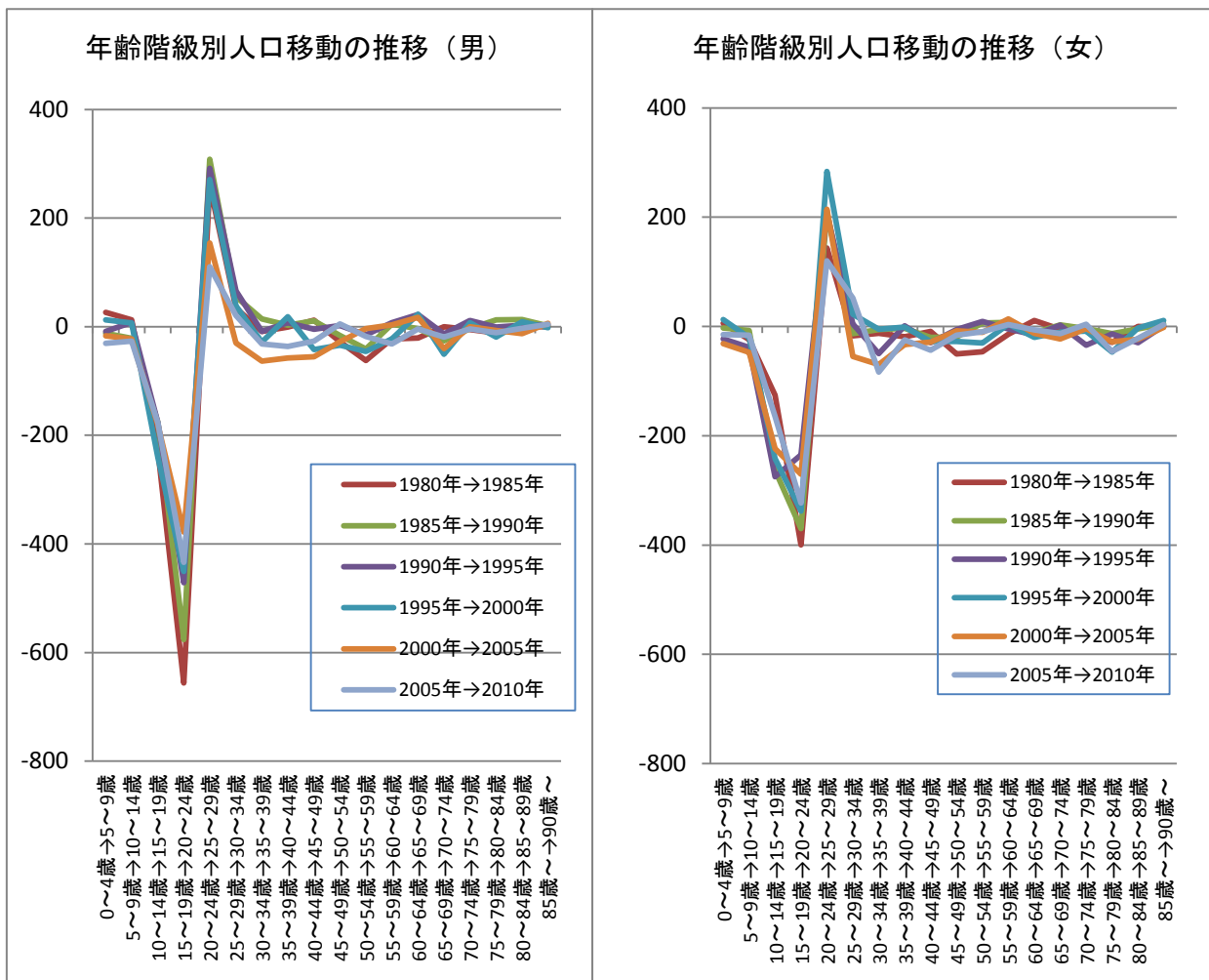


住所地別転入者と転出者を比較すると、転出数が転入数を大きく上回っていて、特に県外への転出超過が人口減少の大きな要因と考えられます。県内では村山地域が転出超過で、最上地域が転入超過、庄内・置賜地域は転出入の差がほとんどありません。

(13) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

コーホート要因法⁴に基づき、1980年から2010年までの期間において、5年後の年齢階級別人口移動の推移を表しています。

男女ともに、10～14歳の人々が5年後に15～19歳になった時、また15～19歳の人々が5年後に20～24歳になった時に大きく減少し、20～24歳の人々が5年後に25～29歳になった時に大きく増加しています。これは、若年層が進学や就職を契機に、本市から離れて、卒業後などに本市に戻ってきていることを表しています。



※国勢調査

上記から、若年層の集団の人口の増減に注目し、時系列順で表すと次のとおりです。

年齢/年代	1995	2000	2005	2010
10～14 歳	2,770	-	-	-
15～19 歳	2,641	2,284	-	-
20～24 歳	2,103	1,846	1,631	-
25～29 歳	2,342	2,652	2,210	1,857
30～34 歳	2,694	2,396	2,560	2,275
35～39 歳	2,919	2,650	2,254	2,435

※国勢調査

1995 年に 10～14 歳の集団の人口 2,770 人が、5 年後に 15～19 歳の集団となった時、またその 5 年後に 20～24 の集団となった時に、その集団の人口はそれぞれ 2,284 人、1,631 人と激減しています。

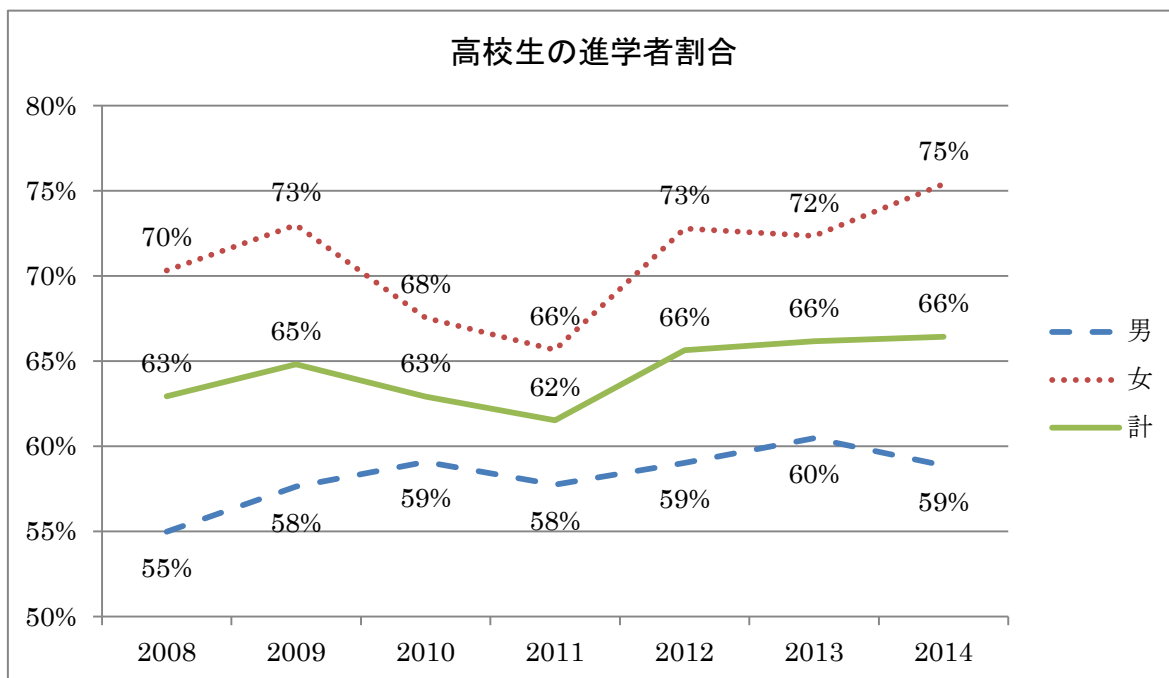
その 5 年後、25～29 歳の集団となった時の人口は、1,857 人と、2005 年よりも増加してはいますが、1995 年の集団の人口を 1 とした時、2010 年の集団の人口は 0.67 となり、2000 年と 2005 年に転出した人口が回復していません。このことから、若年層の人口の回帰率は低いと判断されます。

4. 人口減少の要因の分析

(1) 最上地域の高校生の進学状況について

本市の社会的な人口減少の大きな要因となっているのは、若年層の転出超過です。

最上地域に在学する高校生の進学状況については、生徒数全体のうち、進学者の割合は60%台で、男性の進学率は60%弱、女性の進学率は上昇傾向で、70%を超えています。



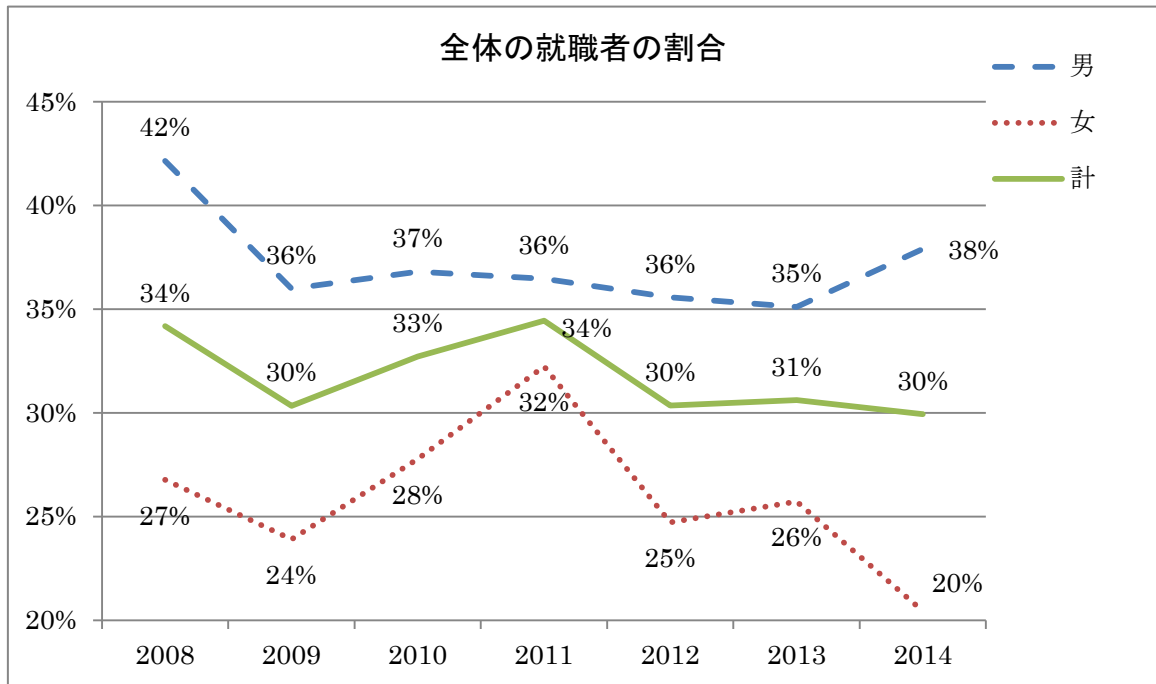
※商工観光課調べ

	生徒数			進学者		
	男	女	合計	男	女	合計
2008	382	411	793	210	289	499
2009	439	385	824	253	281	534
2010	413	342	755	244	231	475
2011	362	332	694	209	218	427
2012	388	360	748	229	262	491
2013	339	311	650	205	225	430
2014	372	313	685	219	236	455

高等教育機関が少ない最上地域では、毎年400人以上の進学者が最上地域外へ進学しています。

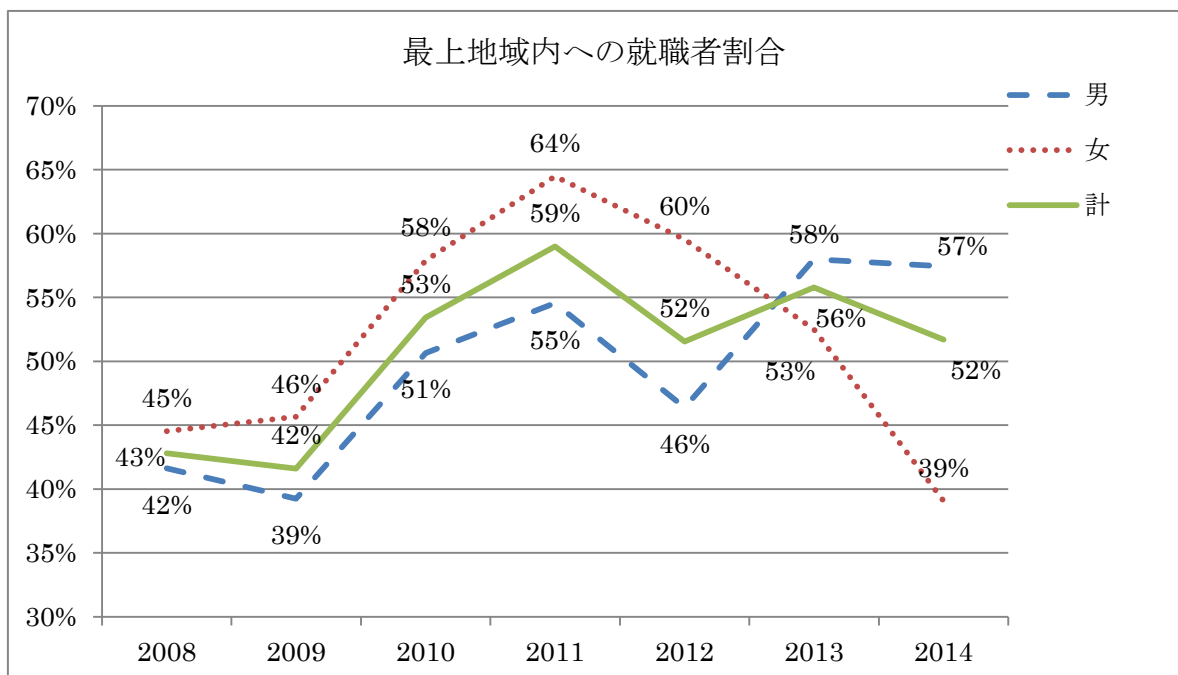
(2) 最上地域の高校生の就職状況について

生徒数全体のうち、就職者の割合は30%台で、特に男性の就職率は30%を超えますが、女性の就職率は20~30%と低い割合となっています。



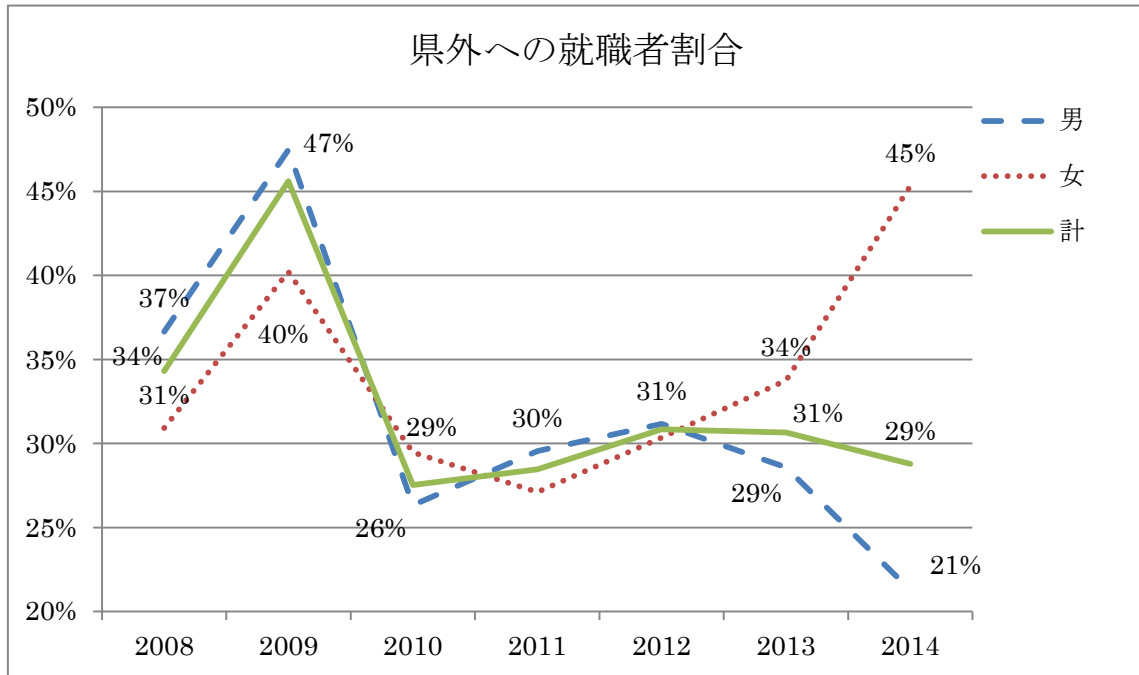
※商工観光課調べ

最上地域内への就職者割合について、就職者全体の50%は最上地域内の就職です。しかし、近年は、男性は60%近くまで上昇しましたが、女性は40%以下まで下落しています。



※商工観光課調べ

県外の就職者割合は、就職者全体の30%近くを占め、男性は低下傾向ですが、女性は上昇傾向にあります。



※商工観光課調べ

年度	生徒数			就職者					
	男	女	合計	男	うち管内	女	うち管内	合計	うち管内
2008	382	411	793	161	67	110	49	271	116
2009	439	385	824	158	62	92	42	250	104
2010	413	342	755	152	77	95	55	247	132
2011	362	332	694	132	72	107	69	239	141
2012	388	360	748	138	64	89	53	227	117
2013	339	311	650	119	69	80	42	199	111
2014	372	313	685	141	81	64	25	205	106

最上地域内へ就職する人は、毎年100人前後であり、それ以外の生徒は、県内の他地域又は県外へ就職しています。

(3) 最上地域の高校生の進路等に関する意識について

昨年度、最上総合支庁が実施したアンケート調査（最上管内の高校2年生を対象とした進路等に関するアンケート調査）によると、高校生が就職したいと考えている業種は次のとおりです。

順位	全体	男子	女子
1位	製造業	製造業	医療・福祉
2位	医療・福祉	公務員	宿泊・飲食業
3位	公務員	建設業	製造業

「自分が働きたいと思う企業（会社）は最上地域にありますか。」という問いに対しては、次のとおり回答しています。

回答	全体	男子	女子
ある	33%	39%	24%
ない	28%	27%	31%
分からない	39%	34%	45%

※「ない」、「分からない」と答えた人のうち、その理由を尋ねたところ、「企業を知らない」という理由が最も多く、次いで「最上地域以外で暮らしたい」、「特に理由はない」という理由でした。

「魅力的な企業があれば最上地域に就職（Uターン含む）したいと思いませんか。」という問いに対しては、次のとおり回答しています。

回答	全体	男子	女子
思う	46%	49%	44%
思わない	19%	19%	18%
分からない	35%	32%	38%

※ 全体の半数近くが、魅力的な企業があれば最上地域に就職したいと考えています。

「魅力的な企業、就職したい企業とはどんな企業だと思いますか。」という問いに対しては、次のとおり回答しています。

回答	全体	男子	女子
人間関係が良い	18%	18%	19%
やりがいを感じる	17%	18%	16%
労働環境が良い	16%	16%	16%
賃金が高い	15%	16%	15%
週休2日（しっかり休める）	14%	14%	15%

(4) 結婚の意識に関する分析

若い世代で未婚や晩婚が増えている理由は、次のとおりです。

回答	全体	男子	女子
独身の自由さや気楽さを失いたくない	51.9%	47.4%	55.3%
経済的に余裕が無い	47.1%	52.0%	43.8%
結婚の必要性を感じていない	41.9%	40.5%	43.0%
異性と知り合う（出会う）機会がない	33.1%	31.7%	34.2%
希望の条件を満たす相手にめぐり合わない	28.6%	22.1%	33.7%

※複数回答、家族や地域における子育てに関する意識調査

結婚意向のある未婚者が「結婚を決心する状況」は次のとおりです。

回答	全体	男子	女子
経済的に余裕ができること	46.3%	47.7%	44.9%
希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと	37.8%	31.4%	44.9%
結婚の必要性を感じる	32.9%	31.4%	34.6%
異性と知り合う（出会う）機会があること	30.5%	34.9%	25.6%
仕事（または学業）が落ち着くこと	28.0%	33.7%	21.8%

※複数回答、家族や地域における子育てに関する意識調査

山形県、最上地域の意識として、未婚者の「独身にとどまっている理由」は、次のとおりです。

回答	山形県	最上地域
適当な相手にまだめぐり合わない	57.0%	57.9%
独身の自由さや気楽さを失いたくない	33.4%	28.9%
結婚する必要性をまだ感じない	26.0%	23.7%
結婚資金が足りない	25.2%	21.1%
今は、趣味や娯楽を楽しみたい	20.0%	13.2%

※H25 県政アンケート

(5) 子どもを持つ時の意識に関する分析

20～49歳の有配偶者を対象に聞いた「子どもを持つ場合の条件」は次のとおりです。

回答	全体	男子	女子
働きながら子育てができる職場環境であること	56.4%	49.2%	62.0%
教育にお金がかかりすぎること	51.9%	54.6%	49.8%
健康上の問題がないこと	47.4%	44.8%	49.4%
地域の保育サービスが整うこと	46.2%	43.2%	48.5%
雇用が安定すること	41.9%	46.4%	38.4%

※複数回答、家族や地域における子育てに関する意識調査

この他「配偶者の家事・育児への協力が得られること」という項目については、全体では39.3%という回答ですが、女性は48.9%と高い回答がありました。

夫婦の理想の子どもの数と今後持つつもりの子どもの数は、次のとおりです。

回答	全国	山形県	最上地域
理想の子どもの数	2.42人	2.46人	2.36人
持つつもりの子どもの数	2.07人	1.93人	1.83人

※全国：結婚と出産に関する全国調査、山形県及び最上地域：H26 県政アンケート

夫婦の理想の子どもの数に対し、理想や予定の子どもの数を実現できないのは次の理由です。

回答	全国	山形県	最上地域
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.4%	44.1%	50.0%
高齢で産むのはいやだから	35.1%	15.1%	14.9%
欲しいけれどもできないから	19.3%	13.8%	13.8%
健康上の理由から	18.6%	10.5%	4.3%
育児の心理的、肉体的負担があるから	17.4%	6.2%	14.9%
自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	16.8%	15.0%	13.8%

※全国：結婚と出産に関する全国調査、山形県及び最上地域：H26 県政アンケート

子どもがいると答えた方に、子育てや教育の経済的支援として、具体的に希望する支援の項目は次のとおりです。

回答	山形県	最上地域
学校教育費（小学校・中学校・高等学校）	60.9%	68.6%
医療費	50.2%	50.4%
保育所、幼稚園等未就学児に係る費用	46.9%	38.7%
学校教育費（大学・短大・専門学校など）	46.7%	51.1%
住宅費	8.6%	9.5%

※H25 県政アンケート調査

5. 人口の将来展望

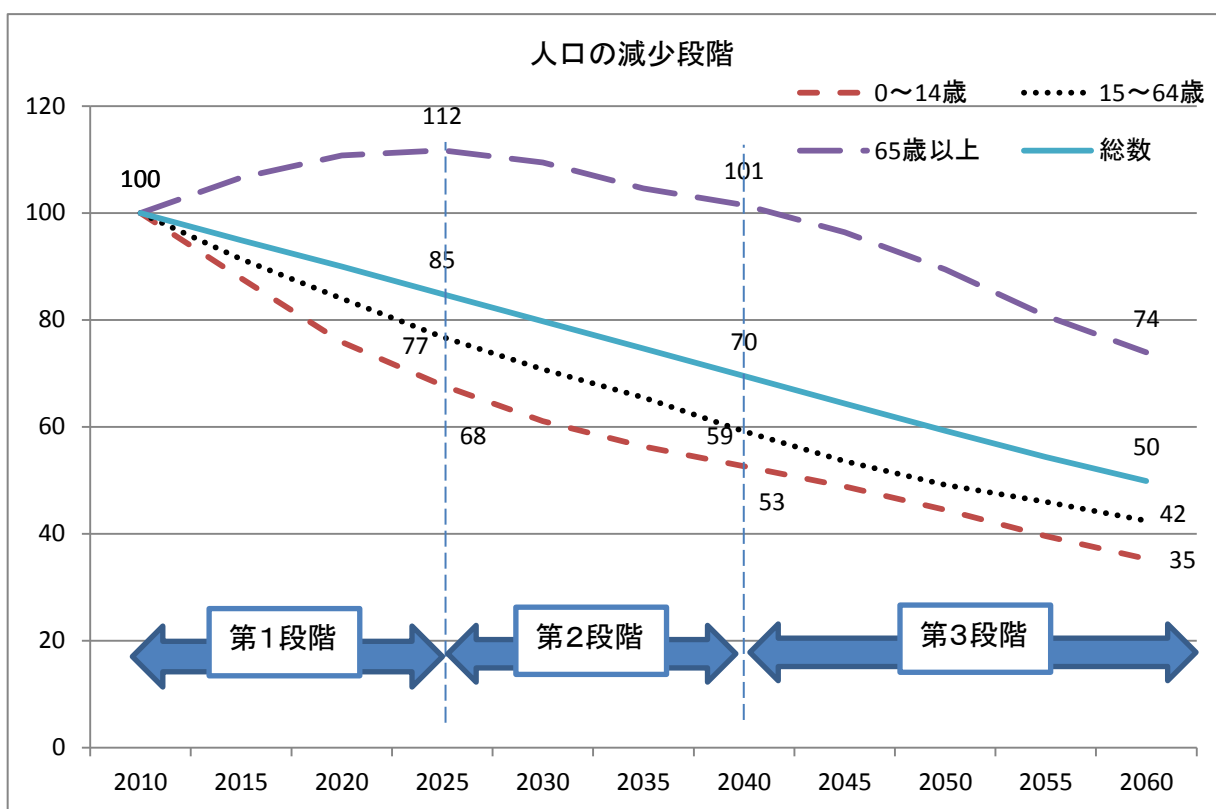
(1) 人口減少段階の分析

2010年を100として考えた場合の人口の割合の変化を表しています。

2010年から2025年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していきますが、老年人口が増加していきます。(第1段階)

2025年から2040年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していきますが、老年人口が維持・微減していきます。(第2段階)

2040年から2060年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口全て減少していきます。(第3段階)



※社人研推計

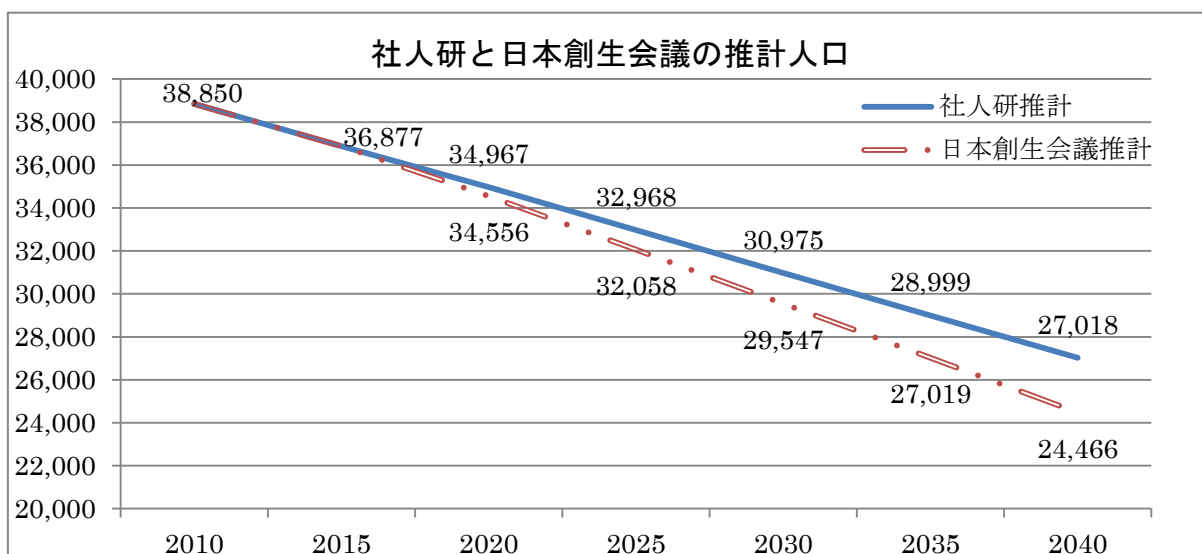
社人研 推計人口(人)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
老年人口(65歳以上)	10,360	11,044	11,475	11,574	11,341	10,835	10,510
生産年齢人口(15～64歳)	23,086	21,091	19,393	17,731	16,332	15,119	13,662
年少人口(0～14歳)	5,404	4,742	4,099	3,663	3,302	3,045	2,846
老年人口割合(%)	26.7%	29.9%	32.8%	35.1%	36.6%	37.4%	38.9%
生産年齢人口割合(%)	59.4%	57.2%	55.5%	53.8%	52.7%	52.1%	50.6%
年少人口割合(%)	13.9%	12.9%	11.7%	11.1%	10.7%	10.5%	10.5%

(2) 有識者らによる民間組織「日本創生会議」⁵の推計人口

社人研では、2015（平成 27）～2020（平成 32）年にかけて転出入の人口移動は半減するとしています。2014 年 5 月に日本創生会議が発表した人口推計では、人口移動がほぼ同じ水準で推移すると仮定しています。

それによる推計人口は次のとおりです

10/1 基準	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
社人研推計	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
日本創生会議推計	38,850	36,877	34,556	32,058	29,547	27,021	24,468



日本創生会議 推計人口（人）	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	38,850	36,877	34,556	32,058	29,547	27,019	24,466
老年人口（65歳以上）	10,360	11,044	11,404	11,410	11,076	10,469	10,019
生産年齢人口（15～64歳）	23,086	21,091	19,106	17,107	15,367	13,782	11,963
年少人口（0～14歳）	5,404	4,742	4,046	3,541	3,104	2,768	2,484
老年人口割合（%）	26.7%	29.9%	33.0%	35.6%	37.5%	38.7%	41.0%
生産年齢人口割合（%）	59.4%	57.2%	55.3%	53.4%	52.0%	51.0%	48.9%
年少人口割合（%）	13.9%	12.9%	11.7%	11.0%	10.5%	10.2%	10.2%

(3) 合計特殊出生率が向上すると仮定した推計人口

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することとしています。

そのためには、人口減少に歯止めをかけることが必要であり、次の表のとおり、合計特殊出生率を向上させることで、2060年に1億人程度の人口を確保するとしています。

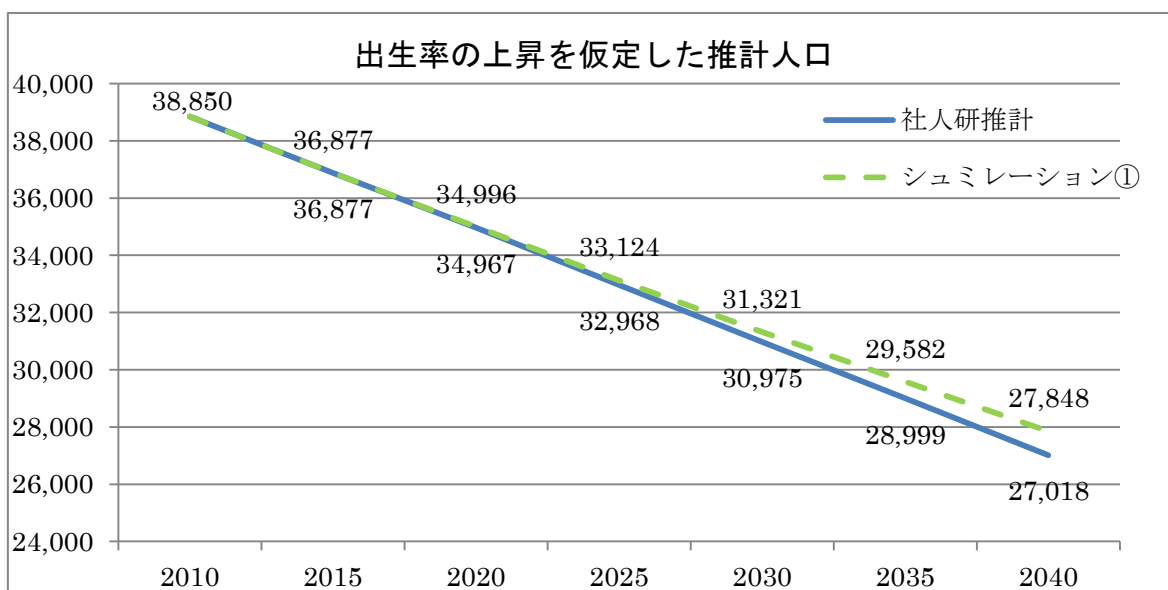
国の目標	2013	2020	2030	2040
合計特殊出生率	1.43	1.6	1.8	2.07
増加幅	-	+0.17	+0.2	+0.27

本市の合計特殊出生率が国の合計特殊出生率の増加幅と同程度、向上すると仮定した場合は次の表のとおりです。

新庄市	2013	2020	2030	2040
合計特殊出生率	1.72	1.89	2.09	2.36
増加幅	-	+0.17	+0.2	+0.27

この合計特殊出生率の向上による人口の推移（シミュレーション①）は次の表のとおりです。ただし、現状値から時間の経過とともに同じ割合で合計特殊出生率が上昇し、人口移動は現状値のまま推移すると仮定します。

10/1 基準	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
社人研推計	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
シミュレーション①	38,850	36,877	34,996	33,124	31,321	29,582	27,848
増加幅（①-社人研）	0	0	29	156	346	583	830
影響度（①/社人研）	100.0%	100.0%	100.1%	100.5%	101.1%	102.0%	103.1%
仮定値(合計特殊出生率)	-	1.52	1.89	1.99	2.09	2.22	2.36

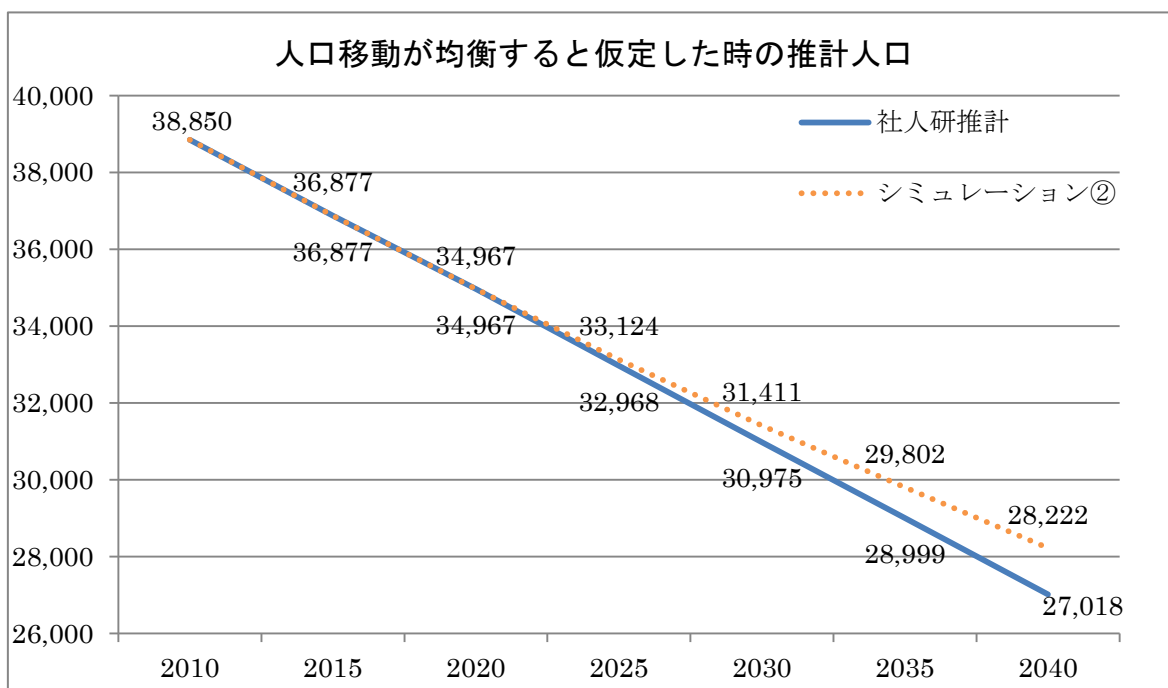


(4) 人口移動が均衡すると仮定した推計人口

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、東京への一極集中是正を掲げており、東京圏から地方圏への人口移動を均衡させるとしています。

2040年に、本市における人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）に推移すると仮定した人口の推移（シミュレーション②）は次の表のとおりです。ただし、人口移動率は2020年まで社人研とほぼ同率で縮小し、その後時間の経過とともに同じ割合で変化していき、均衡すると仮定します。

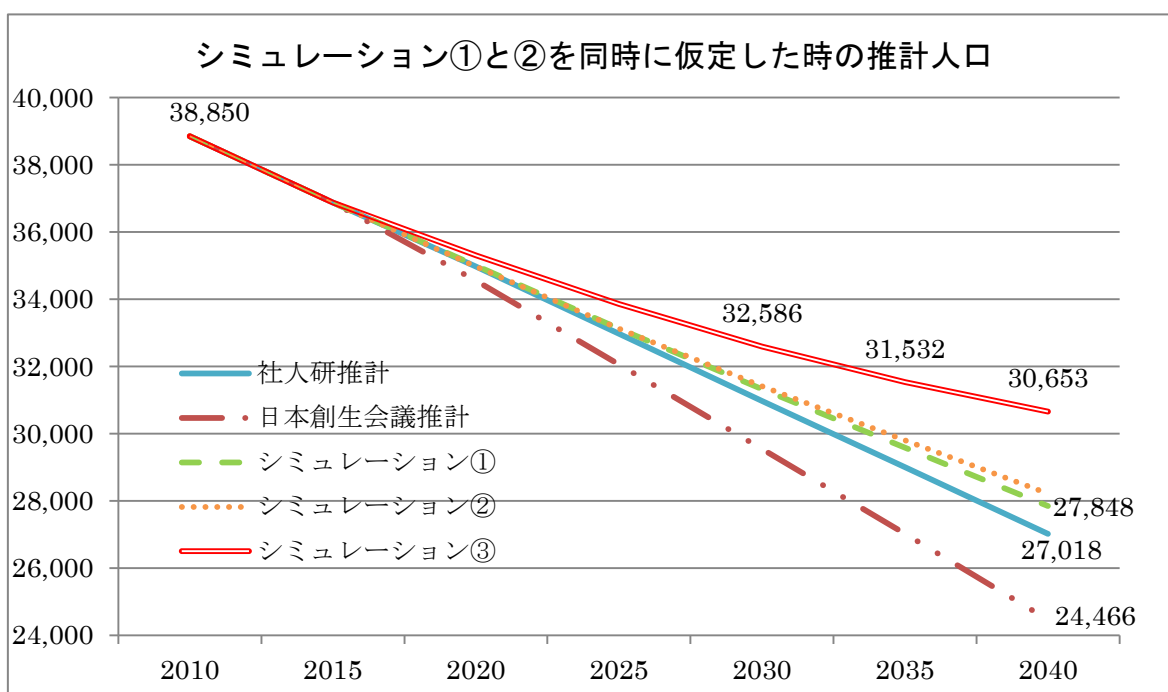
10/1 基準	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
社人研推計	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
シミュレーション②	38,850	36,877	34,967	33,124	31,411	29,802	28,222
増加幅（②-社人研）	0	0	0	156	436	803	1,204
影響度（②/社人研）	100.0%	100.0%	100.0%	100.5%	101.4%	102.8%	104.5%



(5) 合計特殊出生率が向上し、人口移動が均衡すると仮定した推計人口

シミュレーション①(合計特殊出生率の向上)とシミュレーション②(人口移動が均衡)を同時に達成すると仮定した人口の推移(シミュレーション③)は次のとおりです。

10/1 基準	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
社人研推計	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
日本創生会議推計	38,850	36,877	34,556	32,058	29,547	27,019	24,466
シミュレーション①	38,850	36,877	34,996	33,124	31,321	29,582	27,848
シミュレーション②	38,850	36,877	34,967	33,124	31,411	29,802	28,222
シミュレーション③	38,850	36,877	35,300	33,856	32,586	31,532	30,653
増加幅(③-社人研)	0	0	333	888	1,611	2,533	3,635
影響度(③/社人研)	100.0%	100.0%	100.9%	102.7%	105.2%	108.7%	113.5%

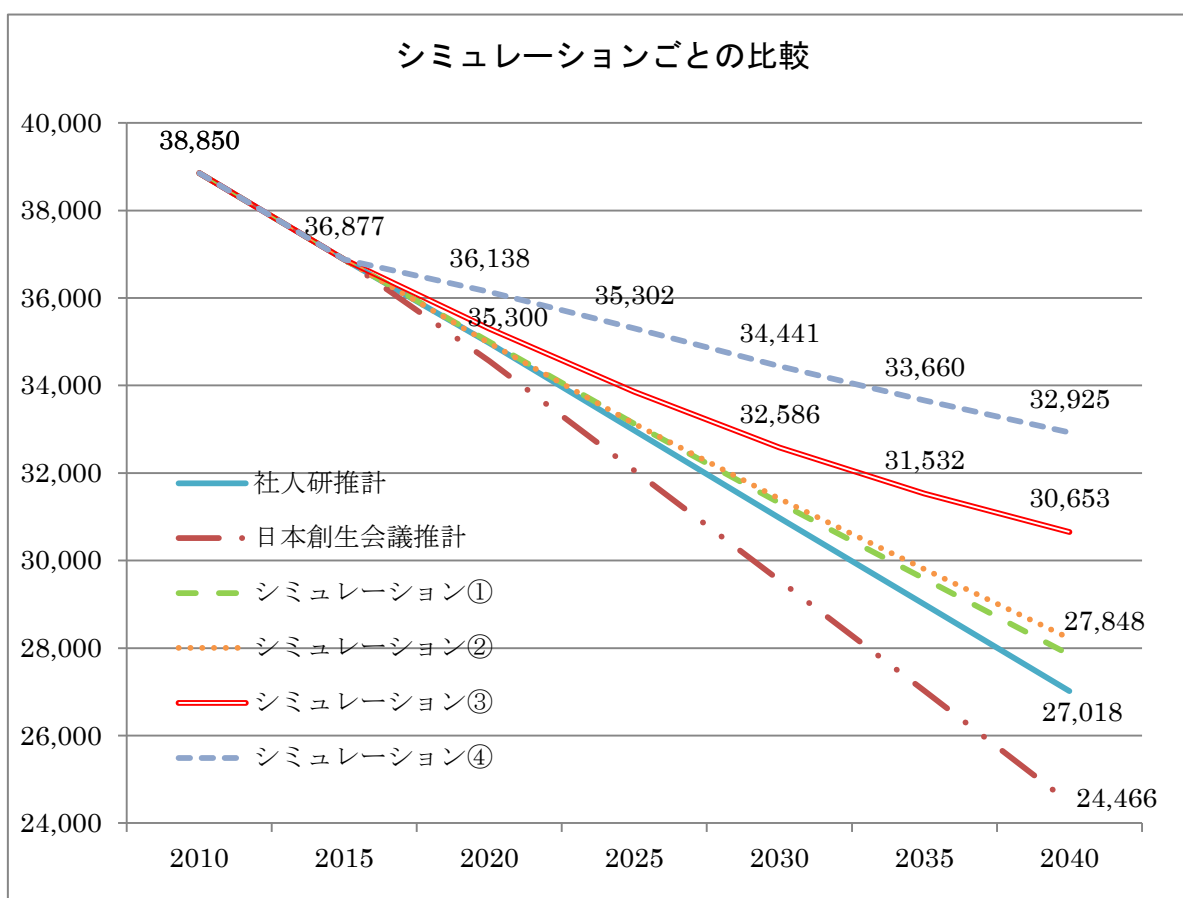


シミュレーション③ 推計人口(人)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	38,850	36,877	35,300	33,856	32,586	31,532	30,653
老年人口(65歳以上)	10,360	11,044	11,475	11,611	11,455	11,038	10,766
生産年齢人口(15~64歳)	23,086	21,091	19,393	17,832	16,602	15,936	15,162
年少人口(0~14歳)	5,404	4,742	4,432	4,413	4,529	4,558	4,725
老年人口割合(%)	26.7%	29.9%	32.5%	34.3%	35.2%	35.0%	34.1%
生産年齢人口割合(%)	59.4%	57.2%	54.9%	52.7%	50.9%	50.5%	49.5%
年少人口割合(%)	13.9%	12.9%	12.6%	13.0%	13.9%	14.5%	15.4%

(6) 2020年に合計特殊出生率が2.07まで向上し、人口移動が均衡すると
 仮定した推計人口

人口減少に歯止めをかけるには、長い期間を要しますが、対策を早く講じられるほど、将来人口に与えられる影響は大きいと考えられます。2020年に合計特殊出生率が国の2040年の目標である2.07まで上昇した後、2040年までに段階的に2.36まで上昇し、2020年に人口移動が均衡し、その後均衡が続くと仮定した人口の推移（シミュレーション④）は次のとおりです。

10/1 基準	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
社人研推計	38,850	36,877	34,967	32,968	30,975	28,999	27,018
日本創生会議推計	38,850	36,877	34,556	32,058	29,547	27,019	24,466
シミュレーション①	38,850	36,877	34,996	33,124	31,321	29,582	27,848
シミュレーション②	38,850	36,877	34,967	33,124	31,411	29,802	28,222
シミュレーション③	38,850	36,877	35,300	33,856	32,586	31,532	30,653
シミュレーション④	38,850	36,877	36,138	35,302	34,441	33,660	32,925
増加幅（④-社人研）	0	0	1,171	2,334	3,466	4,661	5,907
影響度（④/社人研）	100.0%	100.0%	103.4%	107.1%	111.2%	116.1%	121.9%
仮定値(合計特殊出生率)	—	1.52	2.07	2.14	2.21	2.28	2.36



シミュレーション④ 推計人口（人）	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	38,850	36,877	36,138	35,302	34,441	33,660	32,925
老年人口（65歳以上）	10,360	11,044	11,558	11,767	11,658	11,252	11,017
生産年齢人口（15～64歳）	23,086	21,091	19,889	18,639	17,591	17,219	16,598
年少人口（0～14歳）	5,404	4,742	4,691	4,896	5,192	5,189	5,310
老年人口割合（％）	26.7%	29.9%	32.0%	33.3%	33.9%	33.4%	33.5%
生産年齢人口割合（％）	59.4%	57.2%	55.0%	52.8%	51.0%	51.2%	50.4%
年少人口割合（％）	26.7%	29.9%	13.0%	13.9%	15.1%	15.4%	16.1%

合計特殊出生率を向上させることと人口移動の差を縮小させることにより、将来の推計人口は大きく変化します。特に、本市の人口移動の大半を占める若年層の転出抑制、転入促進ができれば、子どもを産み育む若年層が増え、人口減少の抑制効果はさらに高くなります。

このようなことから、人口減少対策を実施した結果が、どのように合計特殊出生率の向上と人口移動の差の縮小に寄与するかを確認しながら人口減少対策を推進することが大切です。

6. 目指すべき将来の方向

人口の現状分析と将来展望を勘案し、目指すべき将来の方向を次のとおり提示します。

(1) 人口減少対策を強く推進する

人口減少の流れを決定づけているのは、大学進学等に伴う顕著な若年層の人口流出とその後の人口の回帰率の低さです。このことは若年層全体の人口が少なくなり、出生数の減少に拍車をかけています。そのため若年層を中心に「人の流れ」を変えることが必要です。

また、人口の自然減少を抑制するために、理想とする子どもの数を実現できるよう、出生数の向上を目指す取組が必要です。

(2) 人口減少・少子高齢社会に対応する

人口減少対策の取組を実施し、効果的に進めたとしても現在の人口減少の流れを直ちに止めることは不可能です。

そのため、人口減少対策の取組とともに、人口減少に対応したまちづくりを推進する取組が必要です。

後注

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

平成 25 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表。

2010（平成 22）年～2040（平成 52）年までの 5 年ごとの 30 年間を推定期間としている。2010（平成 22）年の国勢調査の人口を基準として、男女・年齢別の生存率、純移動率と将来の子ども女性比、0-4 歳性比の仮定値を設定し、将来推計人口を算出した。

ただし、純移動率に関しては、2005（平成 17）～2010（平成 22）年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を 2015（平成 27）～2020（平成 32）年にかけて定率（概ね 1/2 程度）で縮小させ、2015（平成 27）～2020（平成 32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定している。

2. 核家族世帯

夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女のこと。

3. 合計特殊出生率

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一定の間に産むとしたときの平均子ども数のこと。

現在の人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと）は、2.07。

4. コーホート要因法

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法のこと。例えば、ある地域において観測された 15～19 歳の人口は、5 年後には 20～24 歳に達し、また、その年齢の集団は、15～19 年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡し、その人口集団の要因ごとの変化率を用いる方法。

5. 有識者らによる民間組織「日本創生会議」

座長は増田寛也氏（元総務相）で、他に経済界や労働界の代表や大学教授などから構成される有識者らによる政策発信組織。同会議の人口減少問題検討分科会が、2040 年には若年女性の流出により、本市を含む全国 896 の市区町村が人口減少による消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表した。

新庄市人口ビジョン

平成27年10月 策定

新庄市総合政策課

〒996-8501 山形県新庄市沖の町10番37号

電話 0233-22-2111/FAX 0233-22-0989

E-mail seisaku@city.shinjo.yamagata.jp

HP <http://www.city.shinjo.yamagata.jp/>